

ここが聞きたい!

一

般

質

問

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。



高橋 正信 議員

新庁舎建設問題について

伊藤市長は、箱物優先ではなくて生活優先の政治をと、新庁舎建設に反対のスタンスをとっておりませんが、前市長は合併時の約束事項だから速やかに建設したいという思いがありました。そこで、3町合併に携わったお一人として、この約束事項について丁寧な説明と見解をお聞きたい。

市長 第3回合併協議会において、既存庁舎か、新庁舎を建設するかという選択肢が示され、新庁舎を建設する方向で協議が行われてきました。

Q 従来どおりの分庁舎方式で、住民サービスにどう取り組んでいくのか

A 市民の利便性を考えながら、サービスの向上を第一に考えた組織づくりを進める

第10回協議会で「新庁舎建設までの条例上の事務所の位置は、現在の麻生町役場の位置とする」、また、「新庁舎については、合併後可能な限り速やかに新市の中央付近に建設することとし、かつ新市長が誕生した後、直ちに庁舎建設に係る検討委員会を設置するものとする」と決定された経緯があります。しかし、リーマンショック以降、急速に低迷する経済情勢が行方市にも雇用の問題や基幹産業である農業に大きく影響して、市民の生活レベルも低下し、非常に厳しい状況になっていきます。

市長 第3回合併協議会において、既存庁舎か、新庁舎を建設するかという選択肢が示され、新庁舎を建設する方向で協議が行われてきました。今、市が取り組むべき最優先事項である福祉の充実、産業の振興、道路整

備といった市民生活に密着した事業を優先的に実施していくことが私に課せられた責務と考えています。

問 庁舎等の耐震化率25%と非常に低い数字が物語るように、安全性が問われるわけですが、耐震化についてどう臨まれるかお聞きたい。

市長 財政状況の厳しい中であり、個別に状況を判断しつつ、耐震診断及び必要に応じた耐震改修を図り、現在の庁舎を活用する所存です。

問 庁舎の耐震化を考えると、この現庁舎のいずれかに庁舎機能を集

約することも選択肢の一つではないかと思うが。

市長 当時の合併協議会の中でも、いろいろな意見がありました。そういう点も、これからの議会の中で議論してもいいのではないかと考えています。

新型インフルエンザへのガイドを下げるな!

問 これから冬に向かって感染が拡大していくと、基礎疾患を持つている方等は重症化しやすい。重症化すれば、入院を余儀なくされるが、本市においての入院病床の確保は大丈夫なのかお聞きたい。

保健福祉部長 鈴木 保健所に医療機関とベッド数について確認しましたが、その数字は確認できない状況でありました。入院できる医療機関は、なめがた地域総合病院だけだと認識しています。

問 想定された入院患者

数、状況が発生した場合、受け入れ先をどうするのか、公共施設への収容なども考えているのかどうか。そこでも対応していく形がなければ危機管理とはならないと思うが。

市長 もっと保健所や医療機関と密接な連携をとりながら、情報を交換し、そのような事態が生じた場合を想定しながら議論を進めていきたいと考えています。

問 ワクチンの配分量、接種時期、優先的に接種する対象者、受託医療機関は本市においてはどのようになっているのか。

保健福祉部長 配分量は、県として10月20日現在で2万5,000人分を確保、11月以降は人口割で配分されることになっていきます。優先的に接種する対象者は、10月19日から医療従事者、11月上旬から妊婦及び基礎疾患を有する方、12月中旬から幼児から小学3年生、来年1月初旬から1

問 想定された入院患者

歳未満児等の保護者、中旬から小学4年生から中高校生、65歳以上の高齢者とスケジュールが示されています。受託医療機関は、県医師会加盟の医療機関であれば、どこでも接種することが可能です。

問 本市においてのワクチンの費用負担は。

保健福祉部長 2回接種して6,150円です。生活保護者あるいは低所得者は、2分の1が国、4分の1が県、残りの4分の1が個人負担となっています。

問 福祉に力を入れていくとの公約に従っていくとすれば、この4分の1の自己負担額を自治体として負担していただければと思うが。

市長 今後、事務レベルの中で協議し、市として独自の対策を考えていきたいと考えています。





宮内 正 議員

麻生地区統合中学校建設について

問 現在予定されている場所でのよいのか。

答 市長 麻生運動場の整備については、地元の方々が苦勞して、そしてまた、国や県の補助金を投入して、やっとの思いですばらしい運動公園ができたといういきさつがあります。その過程も知らないで、建設ありきで、中学校を建設するのはおかしいのでは、もっと違う方法もあるのではという意見を多数の市民の方から承っています。また、予定地の中には十文字の道路が整備されており、生徒たちの危険も極まりないという意見も承っています。

また、一番多い意見は、商工会のあきんど祭、麻生地区市民運動会を行う

Q 麻生地区統合中学校の建設はもっと議論をすべきと考えるが

A 市民の意見 事務の進捗状況を総合的に考えて、しかるべき時期に判断したい

ていること、そして、市民の憩いの場所になっているということ。今までのイベントはどうしたらいいんだと、麻生地区のことを考えてくれという意見を非常に多く承っています。



麻生運動場で行われている市民運動会

のか。今後、北浦、玉造地区の統合が、麻生と同じような結果にならないように、私は警鐘の意味で質問します。

答 市長 懇談会は人数が集まらず、区長関係者を初め、行政に関連する人たちがばかりが集まっているのが現状。該当世帯数の約5%にしか満たないで、これで合意形成ができたのか、もつと意見を聞くべきではないかという意見が多数ありました。学校の統廃合についての住民の意識がまだ行き渡っていないのではないかと考えています。

答 教育次長 建設の場所、麻生運動場を建設予定地とすることで確認をいただいています。

問 該当区域の住民に対して、合意形成がされた

答 市長 各会場に出たら、ほぼ8割が決定されたものを賛成か反対かという議論になっていることを何人もの市民の方から聞いています。

市民の意見をいかに反映するかが大事だと思っ

ているし、市民の間から盛り上がって、これからの生徒たちにとっては今の状態ではだめだと、ですから、どうかつ

くつてくれという意識が盛り上がってくるのがベストかと考えています。

答 教育次長 時間をかけ、幅広く多くの市民の皆さんの意見をいただく場を設け、取り組んできましたので、押しつけとは考えていません。

問 学校等適正配置計画策定委員会に議員が参加していないのはなぜか。

答 市長 議員は市民の代表でありますので、ぜひとも重要な議案の中には参加させたほうがいいと思っ

ています。

麻生地区中学校建設推進委員会及び麻生地区統合中学校建設委員会の中で、建設に対する議論が重ねられてきました。その中で、基本計画が今年8月にできたことなど、委員会の経過や事業の事務的進捗状況も十分に考えていかなければならないと思っ

ています。いろいろな市民の意見をいただき、今の事務事業の進捗状態を総合的に考え、しかるべき時期にきちんとした判断をしていきたいと思っ

ています。

答 教育次長 一般の市民の皆さんの声を現場になるべく反映させ、その中で検討をしていただきたいということ、区長、学校、保護者の代表や公募による市民等に委員の委嘱をしました。

議場について

の議員が入る議場がないということ、玉造庁舎の議場を整備して現在に至るが、平成19年4月の改選で24名となった現在では、本庁機能のある麻生庁舎、又は北浦庁舎の議場を使用するののも一つの選択肢であると思っ

答 市長 玉造の議場が使いやすいということ、決定したということ、今後皆さんと議論を通しながら、議場を3地区回り番で使用することは、地域を知ってもら

う意味があるものと思っ

ています。議場ですので、議会の皆さんと検討しながら、また執行部とも協議をしながら、最もよい方法で有意義に議会活動ができる方向性を探っ

ていきたいと思います。

問 3町合併推進当時は54名、旧麻生町の欠員2名により、平成17年9月2日合併時は52名、52名



現在議場は玉造庁舎にあります



岡田 晴雄 議員

市長所信表明 行財政改革関連について

問 財政を見る上での重要な指数を挙げ、合併時と現在の財政状況の認識について伺います。

答 市長 平成17年度は財政力指数が0・41、公債費比率19・3%、経常収支比率98・8%です。平成20年度は財政力指数が0・49、公債費比率が15・9%、経常収支比率92・6%です。

財政力指数は合併以来改善の方向に向かっていますが、依然として経常収支比率など高い指数を示しています。今後とも経費の縮減に努め、特に経常収支比率を90%以下になるように改善に努めていきたいと思えます。

問 合併してどのように考えているか伺います。

Q 今後4年、財政の健全化について、どう考えているか

A 今より悪くならないように最善の努力をしていきたい

答 合併してよかったと思っています。

問 「庁舎建設は将来にわたる市民の負担を伴う」との考えをお持ちですが、財政負担をどのくらいと見たから「建設計画を凍結」なのかを伺います。

答 市長 市民の要望の強い道路整備や小・中学校の整備、福祉の充実などを実施するには、限られた財源を有効に配分することが求められます。

新庁舎建設基本計画では約19億円と見積もられており、財源は基本的に合併特例債を活用するため、起債残高を減少させることは財政上無理があり、計画を中止する必要がありと考えています。



3つの庁舎を
活用して行政サ
ービスを行って
います
右上: 麻生庁舎
左上: 北浦庁舎
右下: 玉造庁舎

問 「現庁舎を活用して行政サービスの充実を図る」とのことですが、現在どこを変えてサービスの充実を図るのか、どのような考えなのかを伺います。

答 市長 行政サービスについては、3つの庁舎を活用し、合併して不便になったと言われないように3つの庁舎で同等の手続きとサービスの提供ができるよう検討を進めています。

問 財政が悪くなったときに最後のツケは市民に来るのではないですか。将来を考えたら、まず健全財政を保ちながら住民サービスを充実させるというのが市長の見解であってほしかったと思えます。これに関してどう考えますか。

答 市長 命が最優先だと、そういう気持ちでやるということだと思います。

私には市民の生活をよくするために、財政の指数だつて悪くなったていいのではないかと、そういう考えでいます。

ていきます。

問 大地震災害の対策強化とはどのような対策を考えているのか、これは現在の庁舎を利用していることでお伺いします。

答 市長 現在ある庁舎の耐震化を考えています。これから診断をしていかなければ、具体的な耐用年数を申し上げられませんが、耐震化をすれば20、30年ものではないかと考えています。

問 庁舎の耐震化に対して、どのような時期に実現していくのか。

答 市長 耐震化計画の中に庁舎も含めながら、財政状況を把握しながら、なるべく早い時期に耐震化に向けて進めていこうという気持ちです。

問 行政改革集中プランの中で、大幅な職員の削減が計画されています。市長のこの計画に対する見解をお伺いします。

答 市長 平成17年度の合併当時の職員数は485人でありましたが、平成21年4月現在の職員数は423人であり、この間62名、率にしますと12・7%の削減が図られました。これは退職者数に対し、新規採用の人数を30%以内に抑え、定員管理を行ってきた結果であり、平成23年度以降も類似団体別職員数値との比較等を行いながら、新たな定員管理計画を策定していきます。

問 辞めた職員の3割以内の採用で進んできたことに関して、どのようにお考えですか。

答 市長 すばらしい計画ではないかと思っております。私も継続して行っていきたくて考えています。





貝塚 順一 議員

伊藤市政の方向性は

問 チェンジ行方を訴え、坂本市政と交代したわけですが、その前政権が行ってきた市民との協働・共創を基本としながら、市民と行政がともに汗を流して取り組み、新生行方市のまちづくりの実現のため、10年後の将来像を「誇れる湖と肥沃な台地 笑顔輝くゆめタウン なめがた」と定めた総合計画は、そのまま継続するのでしょうか。

答 市長 市では、総合計画を含め、現在30近くの計画が作られています。これらの策定に当たっては、市民の方々のご意見をできるだけ取り入れながら作成しており、特に総合計画は、合併後のまちづくりの方針として、議員各位を初めとして多

Q これからの市政の考え方は

A 生活優先の行政を進めながら、行方市のさらなる発展や市民の生活と命を守っていく

くの市民の皆様に参加をいただき作成されています。基本構想に定めた基本理念を踏襲しながら、社会経済情勢の変化に対応した行政運営を目指して、市政運営を進めたいと考えています。

問 就任間もないので、総合計画には目を通していないと思いますが、この中の「人口減少、少子高齢化への対応」という行方市の課題について、人口減少に歯止めをかけるために、市長はどのような考えをお持ちですか。

答 市長 議員のおっしゃるとおり、目を通しておりません。人口減少、少子高齢化の問題は、一言では言えない大問題だと思っています。その中で、子供たちを生み育

てる環境づくり、幼児教育の充実、保育所の整備、男女の出会いの検討が必要だと思えます。また、若者の定着には雇用対策の充実、産業の振興を図らなければ、若者たちが夢と希望を持って定着しないと思っています。

問 若者は、結婚後、親元を離れて住みたいという願望から、隣接市等へ流出しています。合併特例債と関連しますが、市営住宅など住宅問題について、市長の考えを伺います。



若者が定着する施策が望めます

答 市長 住宅問題も重要な課題かと思っておりますが、住宅よりも「住んでみたい」という意識構造が大切と思っています。仕事が無ければ住むことができません。後継者が働けるような農業政策、商店街の活性化などあらゆる方策をしながら、住宅問題も考えなければならぬと思います。

問 総合的に考えて、若者が行方市に住んでみたいという機運を上げて、住宅を提供していきたいと考えています。

答 市長 合併特例債事業は、該当となる対象事業が決まっています。合併後の市の一体性の速やかな確立を図るために行う公共施設の整備、均衡ある発展に資するために行う公共施設の整備、市の振興のための基金造成等がそれになります。毎年度、予算編成を行

う前に、各課から提出される活力プランの中から事業内容等を精査し、合併特例債事業の対象となるものを優先的に財源確保の措置をして事業を進められるようにしています。

問 残り期間が5年となった合併特例債事業の具体的な計画はどうするのでしょうか。

答 市長 合併特例債事業は、玉造中学校施設整備、玉造統合幼稚園整備、学校給食センター整備、防災行政無線施設整備、合併振興基金造成事業です。公債費負担の軽減を継続するために、具体的な計画は活力プランの事業内容等の精査してから決定していきますが、公債費負担の増とならないように注意しています。



道幅が狭く、車1台分しか通れない道路

問 所信の中で、生活環境の整備について、各地区の道路行政にいろいろな面で格差があるとありましたが、その格差とどのようなことなのか、

答 市長 合併後、計画的に道路整備が実施されてきましたが、現状を見ると、地域によっては狭い道路や未舗装の道路が多いなど、まだまだ地域間のバランスがとれていません。それぞれの地区に同じような道路があることは承知していますが、災害時に緊急車両が通れずに被害が拡大してしまうような地域、また道路が狭いことで日常生活に不便を来している地域など、整備されている地域と比較した場合、生活環境が損なわれていることになりまます。このようなことから、まだまだ各地域での格差があると申し上げました。



鈴木 義浩 議員

行方市の財政力指数・職員数の適正化について

問 実質公債費率は、行方市が16・3%で、夕張市が28・6%です。財政力指数は、行方市が0・49で、夕張市が0・22です。夕張市の借入金金は、一時借入金金が292億円、地方債が130億円、公社・第三セクター補償が120億円、合計で542億円。また、実質赤字比率は、行方市はありませんが、夕張市は703・6%と、財政再生基準の20%を大幅に上回っています。市の負担を住民1人当たりで換算すると、およそ486万円です。

Q 「行方市が第二の夕張」になってしまつと、どうしてそのようになるのか

A 箱物行政を進めて借金が増えれば、財政が悪くなるのは確実である

のか、数値により具体的に説明をお願いします。

答 市長 合併した平成17年度末の決算では、財政力指数は0・41、経常収支比率は98・8%、平成20年度末決算では、財政力指数は0・49、経常収支比率は92・6%と、改善の跡は見えてきています

が、行方市の財政状況は県内の平均以下であり、このままいけば市民の身近な問題解決にも対応できず、市民サービスの低下が危惧されていると思うからです。

問 4年間で行方市の財政力をどのように立て直すのか、その数値目標、また、職員数の適正化についてもお伺いします。

答 市長 数値目標は、経常収支比率は今後90%以下になるよう財政運営の弾力性を図っていくと

ともに、財政力指数、実質公債費率などは一刻も早く県平均並みになるように努力していきます。

また、職員数の適正化は、定員適正化計画に基づき進めています。合併当時の職員数は485名でしたが、平成21年4月現在では423名と、62名少なくなっています。一般職員の人員費は、平成18年度実績では37億3,700万円から、平成21年度の予算額では33億6,000万円と、約4億円、10%の削減となっております。定員管理の適正化は、行財政の効率化という観点からも重要な課題の一つとして、今後も効率的な人員配置を行い、行政サービスの向上に努めていきたいと思っております。

学校等適正配置について

問 今までの経緯と経過の説明をお願いします。

答 教育次長 平成18年10月16日に教育施設適正配置検討委員会に適正配置の基本的な考え方を諮問、平成19年3月27日に市に答申を提出、平成20年3月に学校等適正配置計画を策定しました。平成21年2月に策定された学校等適正配置実施計画の中で、市内の小学校18校を4校に、中学校を1校とする計画が示されています。

問 麻生地区統合中学校はどのような考えで、どのように進めていくのか。

答 市長 これまでの麻生地区中学校建設推進委員会や麻生地区統合中学校建設委員会の経過を、事務の進捗状況とも勘案することも重要であると考えていますので、建設については総合的に検討して、しかるべき時期に

判断していきます。

問 市内の小学校の老朽化、耐震性のない建物、複式学級の実施の学校については、今後どのように進めるのか。

答 市長 学校の統廃合を目的とした学校等適正配置実施計画を基本としながら整備を進めていきます。

選挙公約の「生活に便利な市営バスの運行」について

問 財源はどのように考えているのか。また、現在実施しているデマンド交通との整合性をどのように考えているのかお伺いします。

答 市長 市営バスの運行は、①輸送力、機動力性のある車両、②需要に応じた車両の配置、③利用者の動線に応じた最適な路線エリア、④運行時間、⑤適正な受益者負担額、⑥福祉サービスとの

役割分担の明確化等を検証のポイントに、現行のマイクローバス及び乗合タクシーも含め、総合的に検証しながら運行の可能性とともに、財源について検討していきたいと考えています。

問 乗合タクシーのほうが行方市の場合には有効な手段ではないか。

答 市長 乗合タクシーは利用客が多く非常に評判がいいので、私も議員と同じような考えを持っており、使う立場に立って検証しながら、乗合タクシーの充実を図ってきたいと考えています。



市民の利用が多い乗合タクシー



議員 仁 靖

新庁舎建設について

Q 合併協議会の協定項目「新庁舎建設」についてどう考えるか

A 法定協議会の決定は遵守すべきと思うが、健全財政を図るため建設は中止とする

状況や健全財政を図るため、新庁舎建設は中止としました。

問 現庁舎がまだ使える

とのことだが、耐震化や改築にかかる費用を考えれば、耐震化は13、14億円かかり、補助金等はないという。また、選挙戦の中で「庁舎建設には40〜50億円かかる」と言っていたが、市の試算は約19億円、特別債や補助金を活用すれば10億円強だという。長期的に考えた場合、市民にとってどちらが得か考えたことがあるか。

問 市民は庁舎建設には40〜50億円かかると思う。庁舎建設の中には、公民館等までは必要ないと思う。また、選挙戦の中で「庁舎は玉造地区へ建設する」とも言っていたが、それはどこか伺いたい。

答 市長 現在、費用の具体的なことは考えたこととはありません。今後、体制を検討しながら、また、耐震化も財政状況などを把握しながら総合的に判断し、議員の皆さんとともに議論をしながら良い方向にしていきたい

と考えています。

また、総体的に考えて、今の時点では建設しないほうが、市民にとって有利だと判断しましたし、庁舎建設をする、そして附帯で駐車場、公民館をつくるとなると40〜50億円かかるという事例があったので、それを出して訴えました。

問 選挙戦の公約等は、市民に対して非常に重いものだと思う。市民に約束したことを、軽々と「選挙戦は別世界のものだから何を言っても構わない」では済まされたいと思う。

答 市長 選挙戦はいろいろ議論があります。どこに建てるや誹謗中傷等の話が出ましたが、そういうことが選挙戦ではないかと思えます。選挙という別世界、異次元の世界で行ったことについて、議会の中で議論しなくてもいいのではないかと考えています。議場は、選挙の公約や、言った、言わないを議論する場所ではないと思います。

答 市長 選挙戦はいろいろ議論があります。どこに建てるや誹謗中傷等の話が出ましたが、そういうことが選挙戦ではないかと思えます。選挙という別世界、異次元の世界で行ったことについて、議会の中で議論しなくてもいいのではないかと考えています。議場は、選挙の公約や、言った、言わないを議論する場所ではないと思います。

無駄を省き効率的な運営とは

問 無駄を省きということだが、合併時、行方は約301億円の借金があった。公債費負担比率は15%を越えると黄色信号であるが、合併時の各町の比率は麻生町12.5%、玉造10.1%、北浦町20%。これこそ、夕張に近かったと認識するが、その当時の北浦町長としてどう思うか。

答 市長 北浦町は非常に厳しい財政だということとを認識したところ。借金は私がつくったのではなく、継続性です。財政は厳しいと思いますが、これからの行方市を皆さんと一緒に考えるべきではないかと思えます。

問 市内すべての学校の耐震化を進めるとすれば、費用はいくらかかるのか。また、麻生地区統合中学の進捗状況も伺いたい。

学校等適正配置について

問 市内すべての学校の耐震化を進めるとすれば、費用はいくらかかるのか。また、麻生地区統合中学の進捗状況も伺いたい。

答 教育次長 耐震化には、およそ35億円かかるかと予想しています。中学校の進捗状況は、今年8月に基本構想・基本計画を策定し、設計業務等の業者選定の段階まで進んでいます。また、補助金関係で、国へ既に事業計画を提出しており、次年度、予算化が進められている状況です。

問 約90%建設に向かつて進み、補助金もつく中で、「見直しだ」「しかるべき時期に決断する」のではなく、早く決断をするべきと思うが。

答 市長 適正配置実施計画の基本計画に基づいて、きちんと私の責任のもとで決断させていただきたいと思えます。

問 市内すべての学校の耐震化を進めるとすれば、費用はいくらかかるのか。また、麻生地区統合中学の進捗状況も伺いたい。





小林 久 議員

伊藤市政の進め方は

問 行財政改革はどのように行うのか。

答 市長 市民サービスを低下させることなく、行政コストの無駄を大幅に削減した改革に取り組んでいきます。また、市民の意見を積極的に取り入れた計画をつくっていききたいと思います。

問 保健・医療・福祉の充実に向けた考え方は。

答 市長 県内で行方市だけが持っている5歳児健診などの母子保健事業、保育園整備など児童福祉事業などの充実による、安心して出産・育児のできる環境づくりをしながら、子育て支援を行っている



シルバー体操で介護予防

Q 行財政改革に取り組む要因とは何か

A 市民の要望を遂行するため、また、事業を推進するため、健全な財政運営をしたい

きたいと考えています。また、高齢化社会に対応した、介護予防事業の充実や社会参加による生きがいづくり事業など、高齢者福祉の充実を図り、安心・安全に生活できる地域づくりを進めていきます。

問 教育と文化はどのように充実させるのか。

答 市長 学校教育分野は、家庭教育力の低下のような課題とともに、新市として文化・郷土愛の創造、地域教育の構築・

生産性の高い農業経営基盤を確立し、足腰の強い首都圏近郊農業の実現を目指していきたいと考えています。

た事業を新規事業と位置づけ、新産業のオリジナル加工、農産品等の開発等に結びつけたいと思っています。

問 旧市街地のまちづくり再生の方法は。

答 市長 都市計画マスタープランに基づき、職員によるプロジェクトチームを組んで、まちづくりの視点で市街地整備を検討しています。旧3町ごとに特色を生かし、

答 市長 道路整備計画に基づき、幹線道路や生活道路について順次進めていきます。

問 生活排水処理の進め方は。

答 市長 北浦地区は、生活排水事業検討協議会の中で調査、研究、検討を行い、整備の方向性を提案し、事業実施に向けて努力していきます。麻生・玉造地区は、現整備を引き続き進めていきます。

旧3町各地における課題や格差とは

問 旧3町各地の課題や格差とは。

答 市長 道路問題で、特に麻生地区に多く存在しています。再編交付金の割振りも、騒音被害地域に多く配分してもよいと思っています。コミュニティバスの運行も、空白地区があり、検討が必要と考えています。窓口対応も、どの庁舎でも同じサービスの提供が求められています。

問 基幹産業を発展させる施策は。

答 市長 「次世代なめがた農業への提言」を基本に、①農業振興センターを中心とした地域農業の基本強化、②行方産野菜のブランド化に向けた取り組みを図り、今後は、

問 新産業・新規事業の具体的支援の内容は。

答 市長 未来を切り拓く独自産業創出総合対策事業の導入を検討したいと考えています。この事業は、農産物の加工、流通を初め、地産地消の推進など、農山漁村の独自産業化への取り組みを支援するものです。行方産食材のブランド化に向け

問 災害対策強化のあり方は。

答 市長 河川、用排水路、湖岸等の改修により、浸水、冠水、土砂災害の防止対策を進め、風水害に強いまちづくりを推進していきます。